



平成18年12月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年8月25日

上場会社名 ダイナパック株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 3947 本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.dynapac-gr.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 飯田 真之
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 山田 良文 TEL (052)971-2651
 決算取締役会開催日 平成18年8月25日 配当支払開始日 平成一年一月一日
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年6月中間期の業績 (平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	16,417	0.5	327	124.9	645	70.0
17年6月中間期	16,342	87.0	145	△36.8	379	△16.7
17年12月期	34,231	88.4	501	△10.2	871	△5.6

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	284	50.6	5	71
17年6月中間期	188	△23.9	3	72
17年12月期	476	9.3	9	43

(注) ① 期中平均株式数 18年6月中間期 49,777,460株 17年6月中間期 50,711,628株 17年12月期 50,565,433株
 ② 会計処理の方法の変更 有
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年6月中間期	42,477		35,883		84.5	720	98	
17年6月中間期	41,059		35,564		86.6	701	42	
17年12月期	43,734		35,671		81.6	716	51	

(注) ① 期末発行済株式数 18年6月中間期 49,771,319株 17年6月中間期 50,703,652株 17年12月期 49,784,335株
 ② 期末自己株式数 18年6月中間期 1,841,640株 17年6月中間期 909,307株 17年12月期 1,828,624株

2. 18年12月期の業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	34,000	1,000	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円06銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)	
	期末	年間
17年12月期	11.00	11.00
18年12月期(実績)	—	
18年12月期(予想)	11.00	

※業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、連結添付資料の8ページを参照してください。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		513,236		233,009		419,389	
2 受取手形	※3	2,890,955		2,902,996		3,483,170	
3 売掛金		7,707,004		7,727,526		8,196,389	
4 繰延税金資産		38,067		232,917		412,714	
5 その他	※2	1,647,024		1,841,565		2,127,979	
貸倒引当金		△39,000		△61,000		△46,000	
流動資産合計		12,757,289	31.1	12,877,015	30.3	14,593,642	33.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		619,374		592,861		604,470	
(2) 土地		6,006,140		6,576,383		6,696,355	
(3) その他		42,887		285,318		42,378	
有形固定資産合計		6,668,402		7,454,563		7,343,204	
2 無形固定資産		86,480		91,294		93,082	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		13,407,466		14,266,430		13,947,098	
(2) 関係会社株式		7,195,633		7,134,650		7,215,650	
(3) 繰延税金資産		303,088		—		—	
(4) その他		1,002,252		935,505		894,371	
貸倒引当金		△360,657		△282,341		△352,646	
投資その他の資産 合計		21,547,784		22,054,244		21,704,473	
固定資産合計		28,302,666	68.9	29,600,102	69.7	29,140,760	66.6
資産合計		41,059,955	100.0	42,477,118	100.0	43,734,403	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※3	—		4,830		—	
2 買掛金		2,943,014		2,902,416		2,875,513	
3 1年以内返済予定 長期借入金		100,000		100,000		100,000	
4 賞与引当金		53,200		46,030		51,770	
5 その他	※2	430,974		852,138		2,611,051	
流動負債合計		3,527,189	8.6	3,905,414	9.2	5,638,334	12.9
II 固定負債							
1 長期借入金		1,200,000		1,100,000		1,150,000	
2 退職給付引当金		533,058		393,711		397,186	
3 預り保証金		144,783		114,655		129,783	
4 繰延税金負債		—		996,675		639,596	
5 その他		90,520		82,702		108,428	
固定負債合計		1,968,361	4.8	2,687,743	6.3	2,424,995	5.5
負債合計		5,495,551	13.4	6,593,158	15.5	8,063,329	18.4
(資本の部)							
I 資本金		4,000,000	9.7	—	—	4,000,000	9.1
II 資本剰余金							
資本準備金		16,986,679		—		16,986,679	
資本剰余金合計		16,986,679	41.4	—	—	16,986,679	38.8
III 利益剰余金							
1 利益準備金		1,246,759		—		1,246,759	
2 任意積立金		11,457,587		—		11,457,587	
3 中間(当期)未処分 利益		1,218,258		—		1,506,357	
利益剰余金合計		13,922,605	33.9	—	—	14,210,704	32.5
IV その他有価証券 評価差額金		1,118,628	2.7	—	—	1,372,847	3.1
V 自己株式		△463,510	△1.1	—	—	△899,158	△2.1
資本合計		35,564,404	86.6	—	—	35,671,073	81.6
負債及び資本合計		41,059,955	100.0	—	—	43,734,403	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	4,000,000	9.4		—
2 資本剰余金							
資本準備金		—		16,986,679		—	
資本剰余金合計			—	16,986,679	40.0		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		1,246,759		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		11,360,000		—	
繰越利益剰余金		—		1,340,434		—	
利益剰余金合計			—	13,947,194	32.8		—
4 自己株式			—	△905,385	△2.1		—
株主資本合計			—	34,028,489	80.1		—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金			—	1,855,470	4.4		—
評価・換算差額等 合計			—	1,855,470	4.4		—
純資産合計			—	35,883,959	84.5		—
負債及び純資産合計			—	42,477,118	100.0		—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		16,342,956	100.0	16,417,965	100.0	34,231,503	100.0
II 売上原価		14,798,981	90.6	14,832,352	90.3	31,001,500	90.6
売上総利益		1,543,975	9.4	1,585,612	9.7	3,230,003	9.4
III 販売費及び一般管理費		1,398,228	8.5	1,257,843	7.7	2,728,497	7.9
営業利益		145,746	0.9	327,768	2.0	501,505	1.5
IV 営業外収益	※1	254,456	1.5	351,231	2.1	415,813	1.2
V 営業外費用	※2	20,308	0.1	33,245	0.2	45,949	0.1
経常利益		379,895	2.3	645,755	3.9	871,369	2.5
VI 特別利益	※3	—	—	63,737	0.4	549,700	1.6
VII 特別損失	※4	180,052	1.1	210,234	1.3	529,806	1.5
税引前中間(当期) 純利益		199,842	1.2	499,258	3.0	891,262	2.6
法人税、住民税 及び事業税		5,130		8,139		14,050	
法人税等調整額		6,098	11,228	207,001	215,141	400,307	414,427
中間(当期)純利益		188,613	1.2	284,117	1.7	476,835	1.4
前期繰越利益		17,882				17,882	
合併による 未処分利益受入額		1,011,762				1,011,762	
自己株式処分差損		—				△122	
中間(当期)未処分 利益		1,218,258				1,506,357	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	4,000,000	16,986,679	16,986,679
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の取得			
利益処分による取崩し			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年6月30日残高(千円)	4,000,000	16,986,679	16,986,679

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高(千円)	1,246,759	97,587	11,360,000	1,506,357	14,210,704	△899,158	34,298,225
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△547,627	△547,627		△547,627
中間純利益				284,117	284,117		284,117
自己株式の取得						△6,226	△6,226
利益処分による取崩し		△97,587		97,587	—		—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△97,587	—	△165,923	△263,510	△6,226	△269,736
平成18年6月30日残高(千円)	1,246,759	—	11,360,000	1,340,434	13,947,194	△905,385	34,028,489

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	1,372,847	1,372,847	35,671,073
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△547,627
中間純利益			284,117
自己株式の取得			△6,226
利益処分による取崩し			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	482,623	482,623	482,623
中間会計期間中の変動額合計(千円)	482,623	482,623	212,886
平成18年6月30日残高(千円)	1,855,470	1,855,470	35,883,959

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>① 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>① 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>① 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物 定額法 その他の有形固定資産 定率法 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 7～45年 機械及び装置 10～12年 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年平均償却によっております。 (会計方針の変更) 当社は、従来有形固定資産の建物の減価償却の方法について定率法を採用していましたが、当中間会計期間より定額法を採用することに変更しました。 これは、平成17年1月1日の会社分割および日本ハイパック株式会社との合併の結果、当社の保有する建物は全て賃貸資産となり、当該賃貸資産については、長期的に安定した賃貸収入が見込まれることから、これに対応する減価償却費を合理的に期間対応させるため定額法を採用することとしたものであります。 この変更により、従来の方法に比べ減価償却費は8,792千円減少し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が同額増加しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物 定額法 その他の有形固定資産 定率法 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 7～45年 ————— —————</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物 定額法 その他の有形固定資産 定率法 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 7～45年 ————— ————— (会計方針の変更) 当社は、従来有形固定資産の建物の減価償却の方法について定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法を採用することに変更しました。 これは、平成17年1月1日の会社分割および日本ハイパック株式会社との合併の結果、当社の保有する建物は全て賃貸資産となり、当該賃貸資産については、長期的に安定した賃貸収入が見込まれることから、これに対応する減価償却費を合理的に期間対応させるため定額法を採用することとしたものであります。 この変更により、従来の方法に比べ減価償却費は17,779千円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額増加しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年または15年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため賞与支給見込額の当事業年度に対応する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年または15年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は平成18年1月より適格退職年金制度を廃止し確定拠出年金制度へ移行することとしております。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用した場合に発生すると見込まれる損失の額を、特別損失として計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>(ヘッジ手段) 金利スワップ取引</p> <p>(ヘッジ対象) 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>(ヘッジ手段) 金利スワップ取引</p> <p>(ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>(ヘッジ手段) 金利スワップ取引</p> <p>(ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項</p> <p>消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成の基本となる重要な事項</p> <p>消費税の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は119,208千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は35,883,959千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正による中間貸借対照表の表示に関する変更は以下の通りであります。</p> <p>1 前中間会計期間における「資本の部」は、当中間会計期間から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」、「評価・換算差額等」及び「新株予約権」に分類して表示しております。</p> <p>2 前中間会計期間において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は、当中間会計期間においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。</p> <p>3 前中間会計期間において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、当中間会計期間から「その他利益剰余金」の内訳科目として表示しております。なお、本改正により従来の「任意積立金」の区分は廃止されております。</p> <p>4 前中間会計期間において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「中間未処分利益」は、当中間会計期間から「その他利益剰余金」の内訳科目である「繰越利益剰余金」として表示しております。</p> <p>5 前中間会計期間において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」は、当中間会計期間から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。</p>	

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>——</p>	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正による中間貸借対照表の表示に関する変更は次のとおりであります。 前中間会計期間において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当中間会計期間から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>	<p>——</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」 に含めて表示しておりました「関係会社株式」(前中間会 計期間514,011千円)については、資産総額の100分の5を 超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。	—

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法 律」(平成15年法律第9号)が平成15年3 月31日に公布され、平成16年4月1日 以降に開始する事業年度より外形標準課 税が導入されたことに伴い、当中間会 計期間から「法人事業税における外形 標準課税部分の損益計算書上の表示に ついての実務上の取扱い」(平成16年2 月13日 企業会計基準委員会 実務対 応報告第12号)に従い法人事業税の付加 価値割および資本割については、販売 費及び一般管理費に計上してありま す。 この結果、販売費及び一般管理費が 26,489千円増加し、営業利益、経常利 益および税引前中間純利益が26,489千 円減少しております。	—	(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法 律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年4月1 日以降に開始する事業年度より外形標 準課税制度が導入されたことに伴い、 当期から「法人事業税における外形標 準課税部分の損益計算書上の表示につ いての実務上の取扱い」(平成16年2月 13日 企業会計基準委員会 実務対 応報告第12号)に従い、法人事業税の付加 価値割および資本割については、販売 費及び一般管理費に計上してありま す。 この結果、販売費及び一般管理費が 51,000千円増加しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 746,730千円</p> <p>※2 消費税等について 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 747,624千円</p> <p>※2 消費税等について 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 734,556千円</p> <p>※3 期末日満期手形の会計処理 決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。 したがって、当事業年度の末日は金融機関が休日のため、期末日満期手形が次の科目に含まれております。 受取手形 366,864千円</p>
<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 子会社の銀行借入金に対する保証債務</p> <p>サン・パッケージ㈱ 540,000千円 183,645千円</p> <p>蘇州太陽包装有限公司 (1,660千USドル) 38,720千円 (350千USドル) 17,466千円 (600千マレーシア・リンギット)</p> <p>亦普(上海)包装技術有限公司 24,066千円 (1,800千人民元)</p> <p>THAI CONTAINERS GROUP CO.,LTD. 137,966千円 (51,480千タイバーツ)</p> <p>山形ハイパック㈱ 97,636千円</p> <p>(2) 営業取引に対する保証</p> <p>大日本紙業㈱ 19,029千円</p> <p>日本ハイパック㈱ 66,279千円</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社等の銀行借入金に対する保証債務</p> <p>サン・パッケージ㈱ 510,000千円 241,370千円</p> <p>蘇州太陽包装有限公司 (2,094千USドル) 46,096千円 (400千USドル) 18,828千円 (600千マレーシア・リンギット)</p> <p>亦普(上海)包装技術有限公司 25,920千円 (1,800千人民元)</p> <p>THAI CONTAINERS GROUP CO.,LTD. 101,290千円 (33,540千タイバーツ)</p> <p>(2) 営業取引に対する保証</p> <p>大日本紙業㈱ 27,315千円</p> <p>日本ハイパック㈱ 70,899千円</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社等の銀行借入金に対する保証債務</p> <p>サン・パッケージ㈱ 540,000千円 178,195千円</p> <p>蘇州太陽包装有限公司 (1,510千USドル) 41,303千円 (350千USドル) 26,366千円 (844千マレーシア・リンギット)</p> <p>THAI CONTAINERS GROUP CO.,LTD. 125,361千円 (43,680千タイバーツ)</p> <p>亦普(上海)包装技術有限公司 26,290千円 (1,800千人民元)</p> <p>(2) 営業取引に対する保証</p> <p>大日本紙業㈱ 57,407千円</p> <p>日本ハイパック㈱ 65,977千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)																				
<p>※1 営業外収益項目のうち重要なもの</p> <p>受取利息 13,235千円</p> <p>資金運用益 136,765千円</p> <p>※2 営業外費用項目のうち重要なもの</p> <p>支払利息 14,368千円</p> <p>_____</p> <p>※4 特別損失項目のうち重要なもの</p> <p>固定資産除却損 132,134千円</p> <p>役員退職金 32,955千円</p> <p>投資有価証券売却損 8,000千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 16,431千円</p> <p>無形固定資産 1,189千円</p> <p>_____</p>	<p>※1 営業外収益項目のうち重要なもの</p> <p>受取利息 7,717千円</p> <p>資金運用益 115,125千円</p> <p>※2 営業外費用項目のうち重要なもの</p> <p>支払利息 10,617千円</p> <p>_____</p> <p>※4 特別損失項目のうち重要なもの</p> <p>減損損失 119,208千円</p> <p>子会社株式 81,000千円</p> <p>評価損</p> <p>投資有価証券売却損 2,112千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 14,654千円</p> <p>無形固定資産 1,907千円</p> <p>_____</p> <p>※6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>愛知県 春日井市</td> <td>土地 建物他</td> <td>75,351</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>静岡県 静岡市</td> <td>土地</td> <td>33,623</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>茨城県 真壁郡 明野町</td> <td>土地</td> <td>10,234</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>119,208</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生む出す最小単位にもとづき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、賃貸用資産および遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産のうち、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている事業所について、賃貸用資産および遊休資産のうち、地価が下落している物件について、減損処理の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、事業用資産および賃貸用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとに正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃貸用資産 108,974千円 (内訳は土地108,974千円) ・遊休資産 10,234千円 (内訳は土地10,234千円) 	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	賃貸用資産	愛知県 春日井市	土地 建物他	75,351	賃貸用資産	静岡県 静岡市	土地	33,623	遊休資産	茨城県 真壁郡 明野町	土地	10,234	合 計			119,208	<p>※1 営業外収益項目のうち重要なもの</p> <p>受取利息 22,640千円</p> <p>資金運用益 231,826千円</p> <p>※2 営業外費用項目のうち重要なもの</p> <p>支払利息 24,658千円</p> <p>※3 特別利益項目のうち重要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 539,140千円</p> <p>※4 特別損失項目のうち重要なもの</p> <p>役員退職金 32,955千円</p> <p>_____</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 31,203千円</p> <p>無形固定資産 2,574千円</p> <p>_____</p>
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																			
賃貸用資産	愛知県 春日井市	土地 建物他	75,351																			
賃貸用資産	静岡県 静岡市	土地	33,623																			
遊休資産	茨城県 真壁郡 明野町	土地	10,234																			
合 計			119,208																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,828,624	13,016	—	1,841,640

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13,016株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額	取得価額相当額	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
中間期末残高相当額	中間期末残高相当額	期末残高相当額
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年内	1年内	1年内
1年超	1年超	1年超
合計	合計	合計
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	支払リース料	支払リース料
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

前事業年度末(平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
———	———	(ストック・オプション) 当社は、平成18年3月28日開催の第44回定時株主総会において、下記のとおり当社の取締役および執行役員に対し、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を付与することを決議いたしました。 なお、詳細は「4 中間連結財務諸表等 中間連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。